

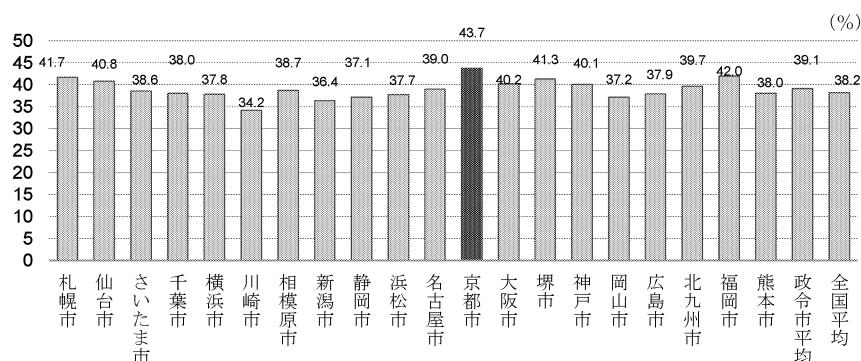
(3) 非正規率

本市の非正規率（全業種）は、政令市比較では、最も高い43.7%となっており、これは、全国同様「宿泊業、飲食サービス業」の非正規雇用率が75.2%と高く、当該業種の従業者数が多いことが全体の非正規率を押し上げる結果となっている（図表6-1、6-2）。

不本意非正規雇用比率（京都府）は、13.8%と全国よりやや低い傾向にある（図表7）。

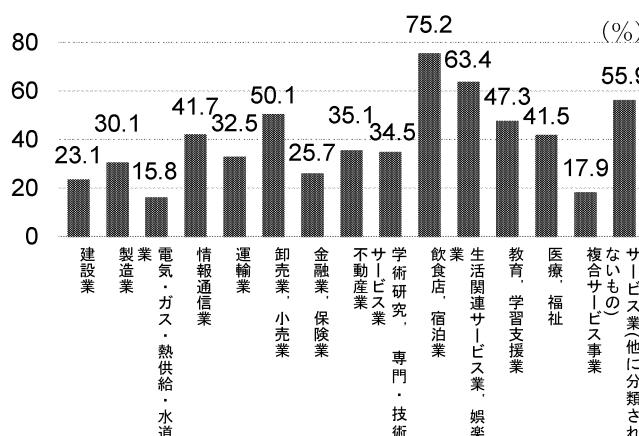
なお、事業所に対する調査として、「経済センサス基礎調査」⁶があり、宿泊業の非正規率は、政令市比較で、11番目とほぼ中位に位置する60.9%となっている（図表8）。

図表6-1 非正規雇用比率の全国、政令市の比較（全業種）



（資料 「平成24年就業構造基本調査」（統計局））

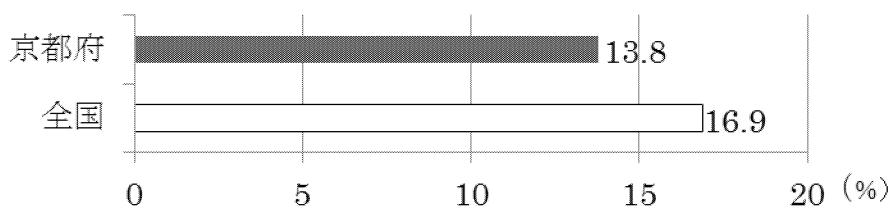
図表6-2 業種別非正規雇用比率



（資料 「平成24年就業構造基本調査」（統計局））

⁶ 1. 市内の事業所に勤めている市外の労働者も含む。
2. 複数の事業所に勤務の場合、労働者は、重複して計上される。

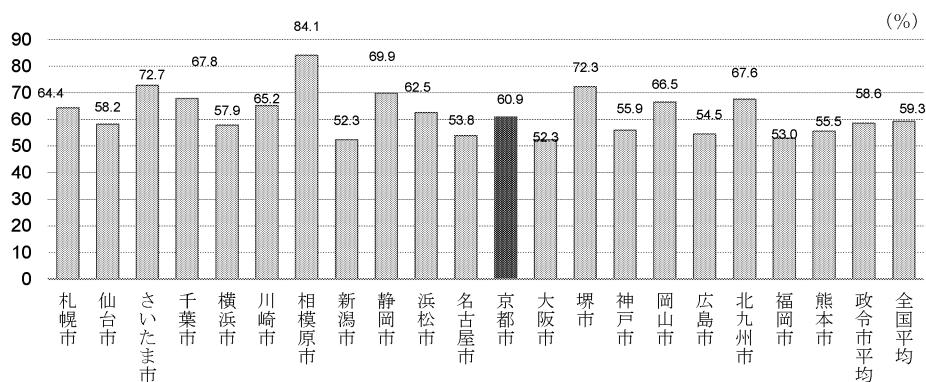
図表7 不本意非正規雇用比率⁷の全国、京都府の比較



(資料 「平成 27 年労働力調査」(統計局))

(資料 「平成 27 年度京都ジョブパーク就職内定者の就業希望形態別の雇用形態」
(京都ジョブパーク))

図表8 非正規雇用比率の全国、政令市の比較（事業所調査：宿泊業）



(資料 「平成 26 年経済センサス基礎調査」(統計局))

⁷ 不本意非正規雇用比率は非正規雇用者のうち不本意に非正規雇用を選択した人の割合。

(4) 国勢調査から見た宿泊業の就業構造

男女別従業員数では、男性が47.5%、女性52.5%で、女性の方がやや多い。年齢別では、男性が20～30歳代が多く、40歳代以降は、減少傾向、女性は20歳代が多く、30歳代以降は減少傾向、60歳代は増加しており、中年齢層が少なく、若年と女性の高年齢者が多い就業構造となっている。

非正規率は、52.7%と全国((注) 51.2%)並みである。

男女別非正規率では、女性が36.7%と男性よりも高く、年齢別では60歳代の女性の非正規が11.7%と高くなっている(図表9)。

(注：資料 「平成22年国勢調査」(統計局))

図表9 宿泊業の就業構造(市内)⁸

雇用者		うち正規雇用者	うち非正規雇用者	雇用者			雇用者	うち正規雇用者	うち非正規雇用者	
					うち正規雇用者	うち非正規雇用者				
		総数	総数		男	男		女	女	
実数 (人)	(15～19歳)	300	60	240	140	30	100	160	20	140
	20歳代	1,850	920	920	830	400	430	1,010	520	490
	30歳代	1,670	1,190	470	1,050	880	170	620	300	320
	40歳代	1,060	630	430	560	480	80	510	140	370
	50歳代	1,170	510	660	580	460	130	590	50	540
	60歳代	1,470	280	1,200	430	120	310	1,040	150	900
	70歳代以上	190	70	120	80	50	30	110	30	90
	合計	7,710	3,650	4,060	3,660	2,430	1,230	4,050	1,220	2,830
割合	(15～19歳)	3.9%	0.8%	3.1%	1.8%	0.4%	1.3%	2.1%	0.3%	1.8%
	20歳代	24.0%	11.9%	11.9%	10.8%	5.2%	5.6%	13.1%	6.7%	6.4%
	30歳代	21.7%	15.4%	6.1%	13.6%	11.4%	2.2%	8.0%	3.9%	4.2%
	40歳代	13.7%	8.2%	5.6%	7.3%	6.2%	1.0%	6.6%	1.8%	4.8%
	50歳代	15.2%	6.6%	8.6%	7.5%	6.0%	1.7%	7.7%	0.6%	7.0%
	60歳代	19.1%	3.6%	15.6%	5.6%	1.6%	4.0%	13.5%	1.9%	11.7%
	70歳代以上	2.5%	0.9%	1.6%	1.0%	0.6%	0.4%	1.4%	0.4%	1.2%
	合計	100.0%	47.3%	52.7%	47.5%	31.5%	16.0%	52.5%	15.8%	36.7%

(資料 「平成22年国勢調査」(統計局))

⁸ 端数処理のため、合計と各項目の合計は、一致しない場合がある。

2. 観光・宿泊業の現状

(1) 観光客・宿泊客数

京都市では、「京都観光振興計画 2020」を策定し、観光客を魅了するやさしさあふれるまちづくり、市民にとっても「京都に住んでいてよかった」と実感できるまちの実現を目指し、取組を進めてきた中で、平成 27 年の年間観光客数は、前年比 120 万人増（2.2% 増）、過去最高の 5,684 万人となった（図表 10）。

また、インバウンド対策の強化や誘客キャンペーン・イベントなど、繁閑対策に取り組んできた結果、観光客数の最も多かった月と最も少なかった月の差は、その差が一番大きかった平成 15 年と比較し、3.6 倍から 1.4 倍となり、観光需要の平準化が進んでいる（図表 11）。

年間宿泊客数では、前年に引き続き、外国人宿泊客数の大幅な増加などが寄与し、前年比 21 万人増（1.6% 増）で、過去最高の 1,362 万人に達し、月別宿泊客数も 1～2 月を除き、100 万人を超えていている（図表 12）。

とりわけ、外国人宿泊客数は、316 万人に達し、前年から 133 万人、約 73% も増加し、「京都観光振興計画 2020」に掲げる外国人宿泊客数年間 300 万人の目標を 5 年前倒しで達成した。国別でみると、近年は、台湾、中国の伸びが顕著で、香港、韓国など含め、アジアが 59.6% を占め、次いで、ヨーロッパ（17.5%）、北米（11.7%）となっている（図表 13-1、13-2）。

本市の特徴である、修学旅行生は約 109 万 3 千人と、修学旅行誘致の取組が功を奏し、修学旅行生の約 3 人に 1 人が京都を訪れるなど、人口減少下にあっても安定した需要を確保している（図表 14）。（資料 「平成 27 年京都観光総合調査」（京都市））

(2) 旅館の稼動実態

① 稼働率

市内の旅館の稼動状況を見ると、平成 27 年の旅館の年間平均客室稼働率は約 7 割（70.1%）と全国平均（37.8%）、京都府域平均（50.3%）を大幅に超え、約 4 割（36.3%）の施設が稼働率 80% 以上と市内主要ホテル並み（88.9%）となっている。

宿泊客全体に占める外国人客の割合（平均）は、29.2% と市内ホテル（35.1%）と同程度の割合となっている。

② インバウンド対応の取組

インバウンド対応に向けた取組が 71.3% の施設で進められている。具体的な取組内容は、Wi-Fi 対応が 62.3% と最も高く、語学対応スタッフの採用も 37.0% となっている。

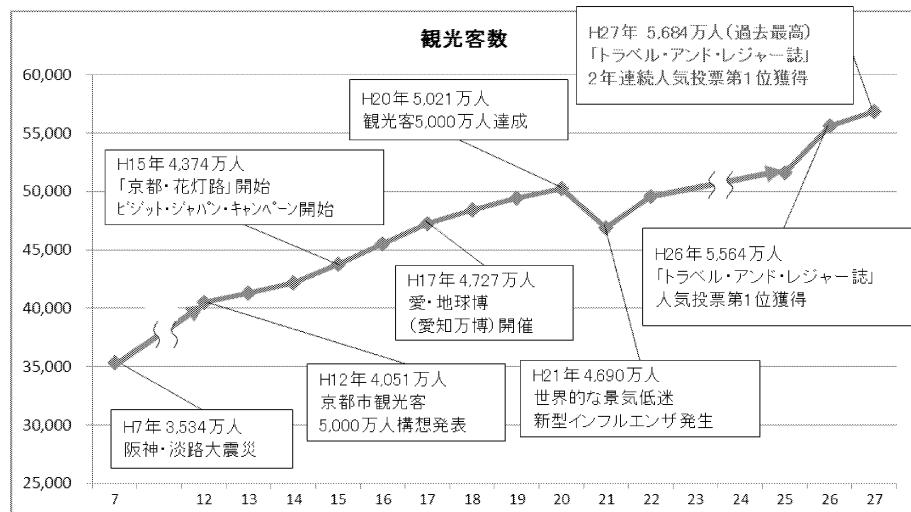
今後の取組として、留学生など語学対応のできるスタッフを採用したい、人数を増やしたい、従業員向けに語学研修や勉強会を開催したいなど、外国人観光客へのおもてなしに向けた、従業員の確保・育成や外国人観光客向けのイベントなど、サービスの充実を望んでいる。

③ 外国人受入れの課題

外国人受入れの課題としては、人手不足や、留学生等とのマッチングの機会が欲しいなど雇用面の課題やファミリービジネスのため、積極的なインバウンド対応は難しいとの経営面の課題も挙げられている。

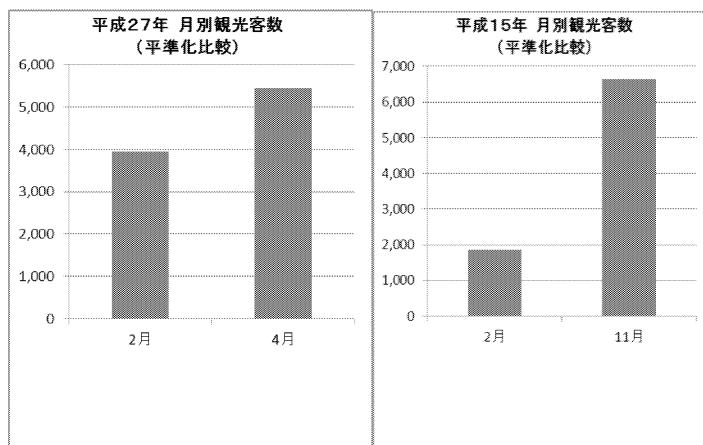
(資料 「平成27年京都市旅館実態調査」 ((公財)京都文化交流コンベンションビューロー))

図表10 観光客数の推移（市内）



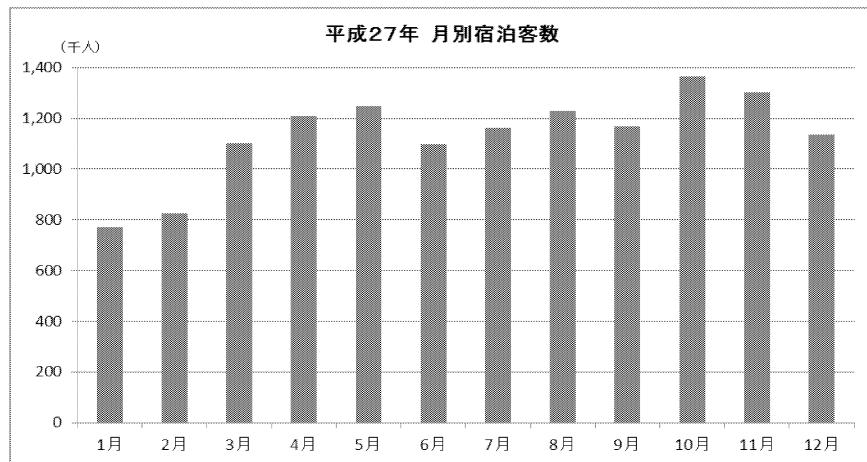
(資料 「平成27年京都観光総合調査」 (京都市))

図表11 市内観光客数（平準化比較）



(資料 「平成27年京都観光総合調査」 (京都市))

図表 12 月別宿泊客数（市内）

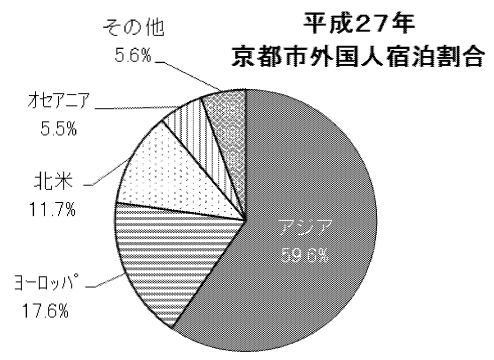


(資料 「平成 27 年京都観光総合調査」(京都市))

図表 13-1 外国人宿泊客数（市内）

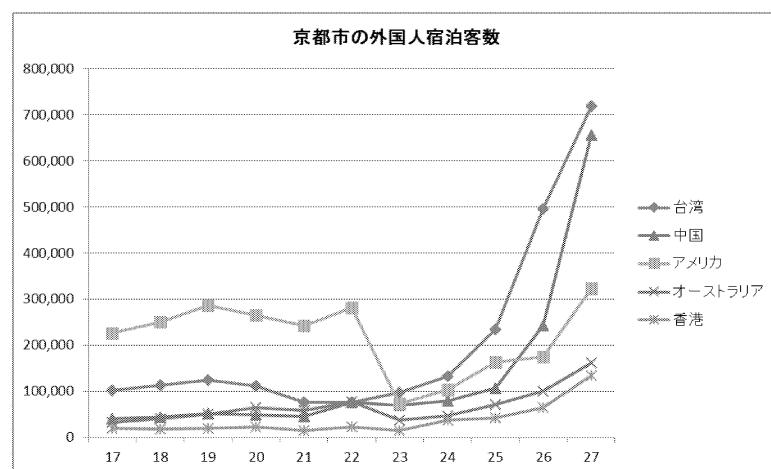
京都市外国人宿泊客数(上位10箇国)

国・地域名	平成27年 (千人)	平成26年 (千人)	対前年比 (%)
台湾	719.2	496.1	145.0
中国	655.1	242.1	270.6
アメリカ	322.7	173.9	185.6
オーストラリア	161.5	100.7	160.4
香港	134.5	65.7	204.7
韓国	129.4	70.8	182.8
スペイン	94.5	42.3	223.4
フランス	89.3	71.3	125.2
イギリス	81.9	44.4	184.5
イタリア	72.4	34.4	210.5



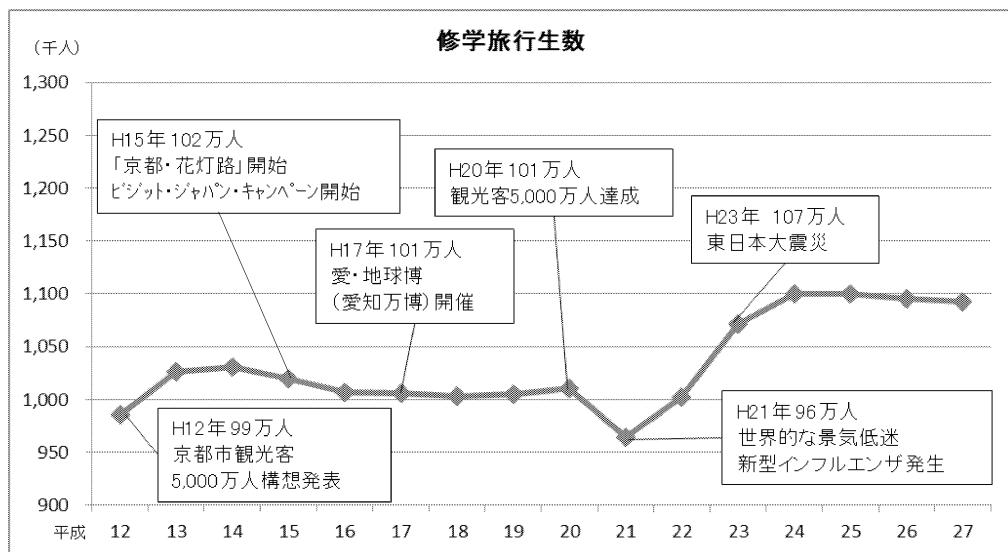
(資料 「平成 27 年京都観光総合調査」(京都市))

図表 13-2 外国人宿泊客数の推移（市内）



(資料 「平成 27 年京都観光総合調査」(京都市))

図表 14 修学旅行生数（市内）



(資料 「平成 27 年京都観光総合調査」(京都市))

(3) 宿泊業など観光分野での安定雇用の必要性

雇用情勢の改善が進む中、インバウンドなど、観光需要の向上・平準化などを背景に、宿泊業など観光分野での人手不足が深刻化しており、誰もが働きやすい職場環境を整え、「おもてなし」に精通した、様々な能力を持つ担い手の確保・育成などにより、宿泊業の稼ぐ力の向上とともに、安定雇用、雇用の質の向上を図り、波及効果の高い観光関連産業の成長を促し、市民所得の向上と、生活の安定を図っていく必要がある。

3. 雇用政策の現状と課題

京都は、安定雇用の創出に向け、公労使（京都労働局、京都市、京都府、連合京都、京都経営者協会）で府内の労働経済の施策の方向性や取組方針を確認する、京都労働経済活力会議などを通じて、オール京都で連携して雇用政策の取組を進めている。

本市は、国や京都府では行き届かない点を補う、言わば、下支えの役割を担っており、国や京都府が職業紹介を行うなど出口対策を実施しているのに対して、本市は、就職活動前の低年次生も対象とし、市内中小企業と若者との交流を促進するほか、大学への出張セミナーやカウンセリングによる職業観の醸成など、市独自の視点で対策を講じている。

観光産業については、これまで、観光需要の平準化に取り組むとともに、MICE⁹や富裕層を誘致して、質の高いサービスを提供するとともに、京都市独自の通訳ガイド「ビジターズホスト」の育成や外国人向け「フォーリンフレンドリータクシー」の認定など、観光の担い手の育成や、観光経営の担い手育成などを行ってきた。

今後、更に増加が予想される観光需要に対応し、観光分野が、観光立国日本をリードする、国際観光都市として、京都経済を力強くけん引するためにも、生産性の向上とともに、正規雇用の拡大など、安定雇用を創出するという視点が重要となっている。

(1) 本市の取組

① 雇用政策

急速に進む人口減少は、市民生活や都市の持続に関わる深刻な問題である。この問題解決のため、若い世代の結婚・出産・子育てなど希望の持てる社会の実現と京都産業の成長・発展に向け、生産性の向上（地域経済の活性化）に取り組み、非正規雇用の正規化など、人を大切にする京都ならではの働き方を推進しており、本市では、京都で学び、京都で働きたいと希望する若者と市内中小企業との交流機能を強化し、若者の視点から市内中小企業の魅力を広く発信する、京都都市わかもの就職支援センターを平成28年4月に京都駅横のキャンパスプラザに新たに開設したところであり、観光関連産業を含め、若者と市内中小企業との正規雇用によるマッチングに向けた、大学低年次からのカウンセリングやセミナーを実施している。

また、働き方改革を進めていく上では、人が大切にされ、希望がかなう社会を築くことが極めて重要であり、本市では、企業への啓発セミナー、助成金や顕彰を通じて、仕事と家庭、社会貢献が調和できる真のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、経験豊富な企業OB人材と人手不足に悩む中小企業とのマッチングなど、高齢者がキャリアを活かし、健康でいきいきと働く場づくりの推進や、「京都若者サポートステーション」によるニート等の若者への支援、福祉事務所とハローワークが一体的に就労支援に取り組む「福祉・就労支援コーナー」など自立支

⁹ MICE : Meeting (会議・研修・セミナー), Incentive tour (報奨・招待旅行), Convention または Conference (大会・学会・国際会議), Exhibition (展示会) の頭文字をとった造語。

援施策による、生活保護受給者等への就労支援、「京都市障害者職場定着支援等推進センター」による障害のある方への定着支援など、就職の難しい人への就労支援を行っている。

② 観光政策における担い手育成の取組

観光政策においては、インバウンド対策の強化や誘客キャンペーン・イベントなど、閑散期対策を実施することにより、観光需要の平準化に取り組んでいる。また、MICE や富裕層を誘致するとともに、質の高いサービスを提供することにより、観光関連産業の付加価値を高めており、これらの取組を通じて、市内全域の幅広い産業の好循環と雇用の安定化につなげている。

具体的な担い手育成の取組としては、平成 24 年度から、生産性の更なる向上に向け、経営者の能力向上を図る「観光経営学講座」など、京都経済と観光産業の未来を担う担い手の育成に取り組んでいる。

また、平成 27 年度から、更なるサービスの向上を図るため、専門性の高い京都市独自の通訳ガイド「ビジターズホスト」の育成や、外国人向け「フォーリンフレンドリータクシー」の認定を行い、就業機会の拡大や地域経済の発展につなげている。

(2) オール京都の取組

【京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト】

京都府と連携し、産業政策と雇用政策が一体となって良質で安定的な雇用の創出を図ることを目的とする「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」に取り組んでいる。

平成 25 年度からの 3 箇年で雇用創出 2,000 人（うち正規雇用 1,600 人）を目標に、新事業の創出や担い手育成を支援し、平成 27 年度は、1,815 人（正規雇用 1,557 人）、うち本市では 623 人（正規雇用 451 人）の雇用を創出した。

平成 28 年度からは、前プロジェクトの成果を踏まえ、更に 3 年間、ものづくり産業が必要とする担い手の確保やイノベーションを支援することにより、新事業創造と企業の付加価値向上を促し、質の高い、安定した雇用の創出を図ることとしている。

第2章 調査結果

第2章 調査結果

1. アンケート調査

(1) 調査概要

① 目的

京都の観光産業を支える旅館・ホテル業界の担い手の確保と雇用の安定に向け、誰もが働きやすい職場環境を整え、「おもてなし」に精通した、様々な能力を持つ担い手の育成などにより、宿泊業の稼ぐ力の向上とともに、ライフスタイルに応じた多様な働き方や雇用の質の向上を図るための方策について調査・検討を行う。

② 調査期間・方法

平成28年7月8日（金）～8月22日（月）

経営者向け、従業員向けの2種類の調査票を郵送により発送・回収。

③ 回収結果

ア 経営者

	発送	回収	回収率
全体	312件	74件	23.7%
旅館	187件	40件	21.4%
ホテル	125件	34件	27.2%

イ 従業員

	発送	回収	回収率
全体	6,234件	1,047件	16.8%
旅館	3,893件	409件	10.5%
ホテル	2,341件	513件	21.9%
その他*	0件	125件	-

*その他：従業員アンケートのみの提出があり、旅館・ホテルの区分が不明なもの。

④ 集計方法

単純集計の他、「旅館・ホテルの規模別」「業績等動向別」「雇用形態別」「性別」「年齢別」「配偶者の有無別」等でクロス集計を行った。また、必要に応じて追加で集計を行った。

ア 旅館・ホテルの規模別（経営者向け、従業員向け）¹⁰

旅館・ホテルについて、従業員数（総数）から「大規模（51人以上）」「中規模（11人～51人）」「小規模（10人以下）」「その他（従業員数不明）」で集計を行った。

(ア) 経営者向け（N=74）

	旅館 (大規模)	旅館 (中規模)	旅館 (小規模)	旅館 (その他)	ホテル (大規模)	ホテル (中規模)	ホテル (小規模)	ホテル (その他)
実数(件)	5	23	10	2	11	17	3	3
構成比(%)	6.8	31.1	13.5	2.7	14.9	23.0	4.1	4.1

(イ) 従業員向け（N=1,047）

	旅館 (大規模)	旅館 (中規模)	旅館 (小規模)	旅館 (その他)	ホテル (大規模)	ホテル (中規模)	ホテル (小規模)	ホテル (その他)	その他
実数(件)	104	274	17	14	314	146	4	49	125
構成比(%)	9.9	26.2	1.6	1.3	30.0	13.9	0.4	4.7	11.9

イ 業績等動向別（経営者向け、従業員向け）¹¹

前年比の業績等動向（決算ベース）のうち、経常利益について「増加傾向」（前年比3%以上）、「どちらでもない」（前年比△3%～3%）、「減少傾向」（前年比△3%以上）で集計を行った。

(ア) 経営者向け（N=74）

	増加傾向	どちらでもない	減少傾向	不明・無回答
実数(件)	45	16	10	3
構成比(%)	60.8	21.6	13.5	4.1

(イ) 従業員向け（N=1,047）

	増加傾向	どちらでもない	減少傾向	不明・無回答
実数(件)	765	76	96	110
構成比(%)	73.1	7.3	9.2	10.5

¹⁰ 分析結果のグラフからは便宜上「その他」を除く。

¹¹ 分析結果のグラフからは便宜上「不明・無回答」を除く。

ウ 雇用形態別（経営者向け、従業員向け）

「正規の従業員」「契約社員」「パート」「アルバイト（一般）」「アルバイト（学生）」「その他（派遣社員、嘱託、その他）」で集計した。

（ア）経営者向け（N=74）

	総従業員数	正規の従業員	非正規計	契約社員	パート	アルバイト（一般）	アルバイト（学生）	その他
実数(人)	3922	1582	2340	246	605	807	496	186
構成比(%)	100.0	40.3	59.7	6.3	15.4	20.6	12.6	4.7

※アンケートで回答のあった総従業員数と内訳が一致しなかったため、総従業員数については、内訳の合計を総従業員数とした。

※非正規率は、把握数の多い、経営者アンケートの数値を採用。

（イ）従業員向け（N=1,047）

	総従業員数	正規の従業員	非正規計	契約社員	パート	アルバイト（一般）	アルバイト（学生）	その他
実数(件)	1047	644	403	87	179	81	33	23
構成比(%)	100.0	61.5	38.5	8.3	17.1	7.7	3.2	2.2

エ 性別（従業員向け、N=1,047）¹²

	男性	女性	不明・無回答
実数(件)	543	498	6
構成比(%)	51.9	47.6	0.6

オ 年齢別（従業員向け、N=1,047）¹³

年齢別について、「10歳代」「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代以上」で集計した。

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	不明・無回答
実数(件)	10	232	193	237	161	174	39	1
構成比(%)	1.0	22.2	18.4	22.6	15.4	16.6	3.7	0.1

¹² 分析結果のグラフからは便宜上「不明・無回答」を除く。

¹³ 分析結果のグラフからは便宜上「不明・無回答」を除く。

力 配偶者の有無別（従業員向け、N=1,047）¹⁴

	配偶者あり	配偶者なし	不明・無回答
実数(件)	443	596	8
構成比(%)	42.3	56.9	0.8

¹⁴ 分析結果のグラフからは便宜上「不明・無回答」を除く。

(2) 分析結果

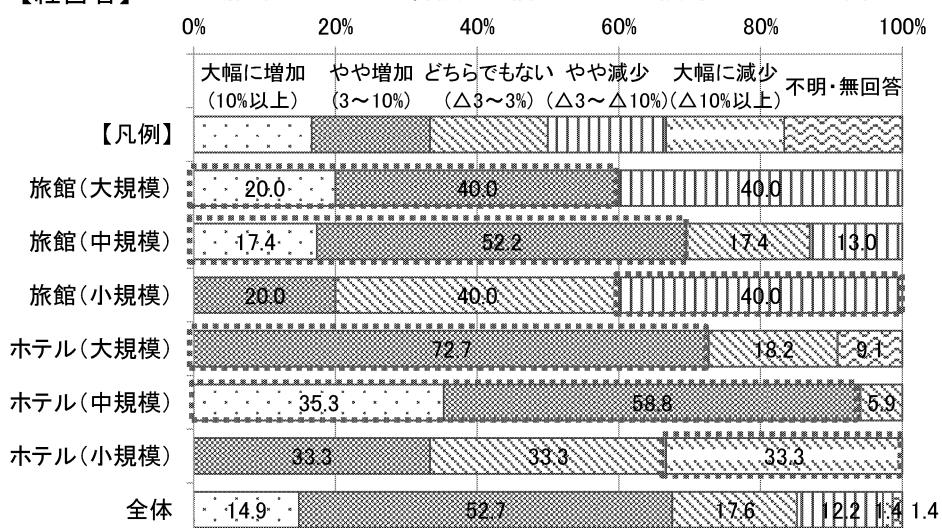
① 業績動向

～好調な宿泊施設、顧客は中国・台湾以外のアジア等へ多様化～

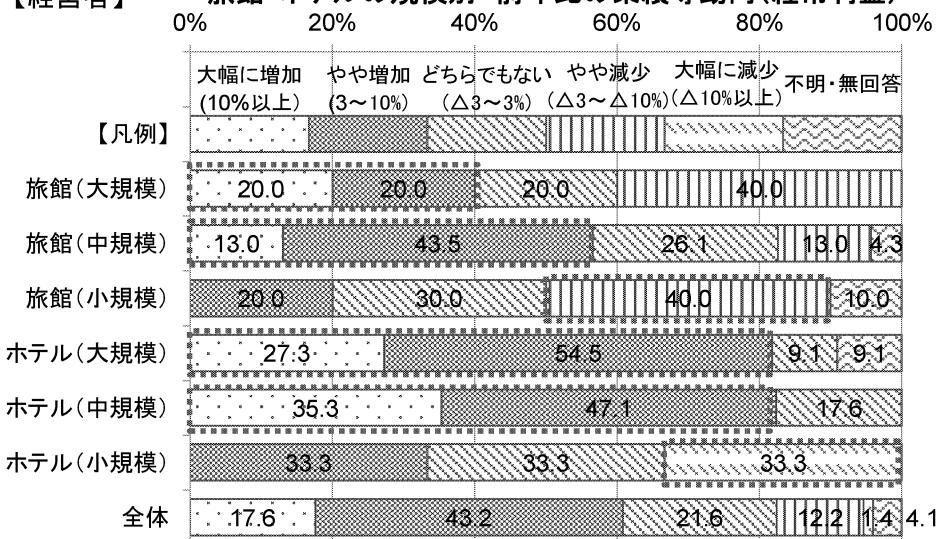
前年比の業績等動向を旅館・ホテルの規模別に見ると、売上高・経常利益・顧客数のいずれにおいても、5割を超える施設で増加傾向にあるが、小規模施設では、増加傾向が2～3割とやや伸び悩んでいる。

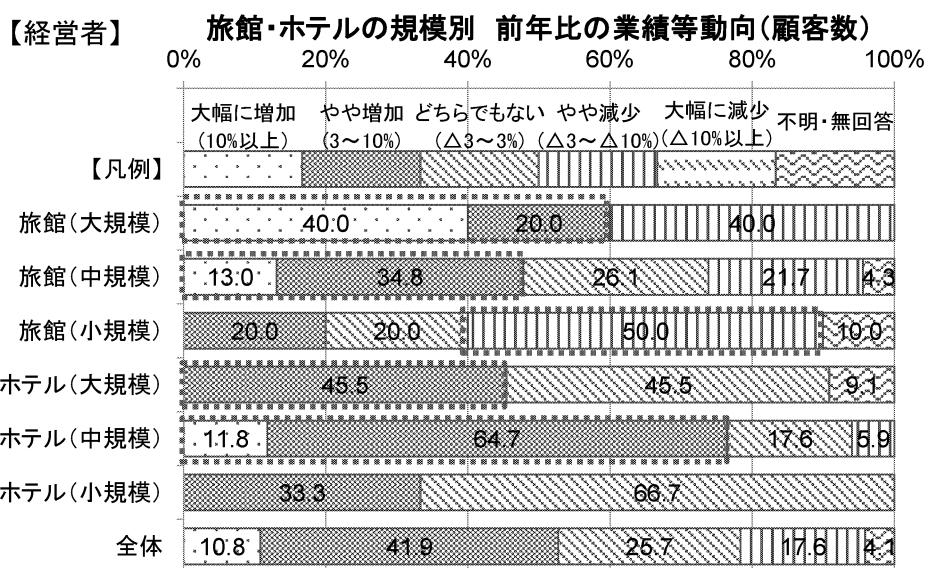
小規模施設においては、大規模施設ほどインバウンド増加等の現象の効果が現れていない。

【経営者】 旅館・ホテルの規模別 前年比の業績等動向(売上高)

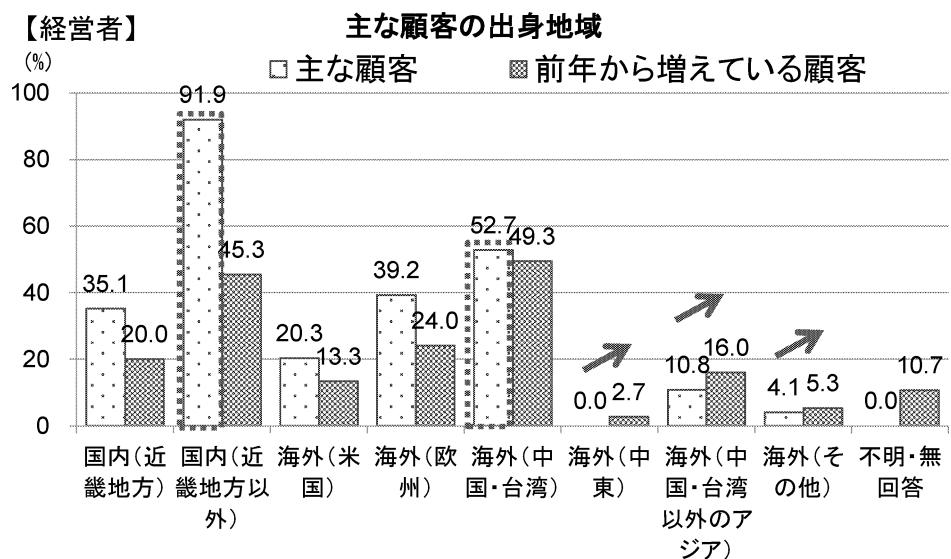


【経営者】 旅館・ホテルの規模別 前年比の業績等動向(経常利益)





主な顧客としては、国内（近畿地方以外）の顧客が多く、前年度に比べても5割の施設で増加している。海外客では中国・台湾からが多く、5割の施設で増加している。それ以外のアジアや中東等の海外客が前年から増加しており、好調な業績を後押ししていると考えられる。

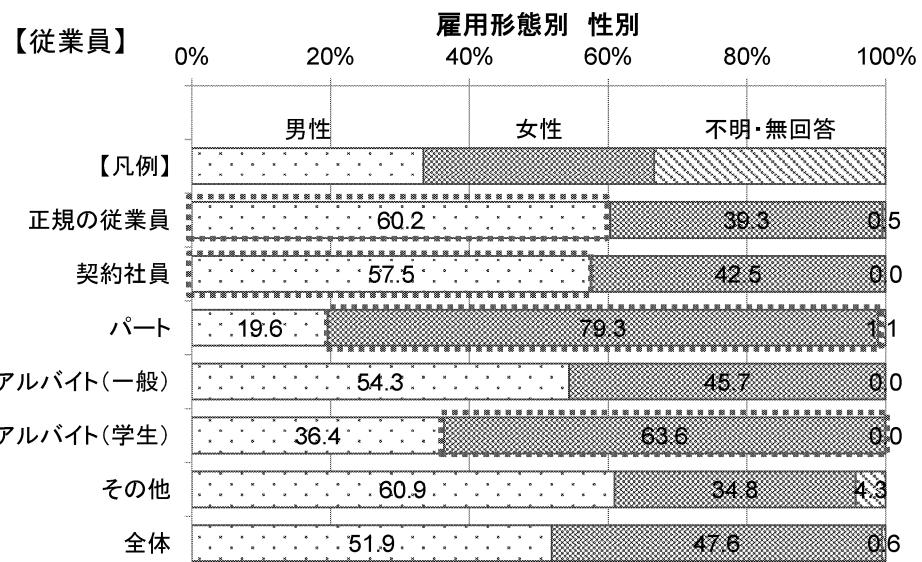
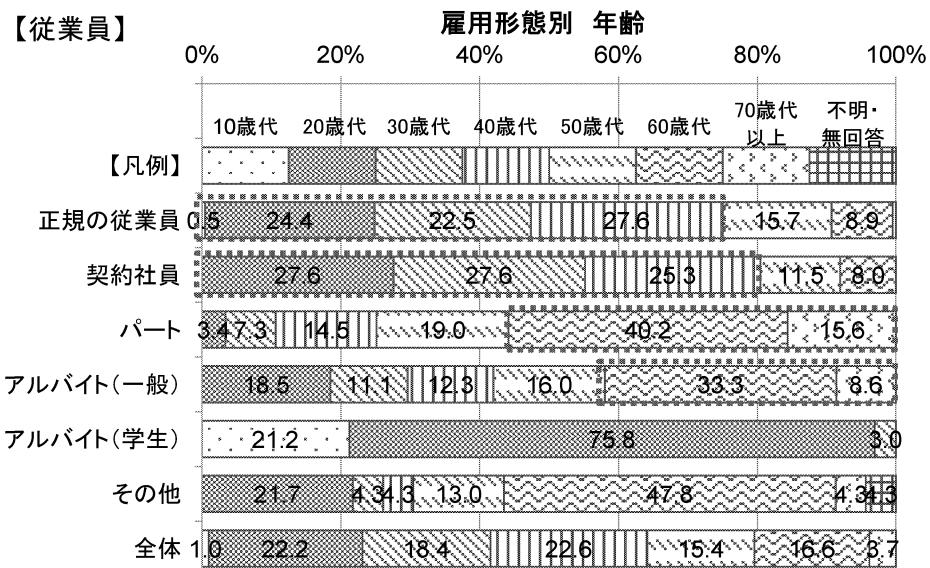


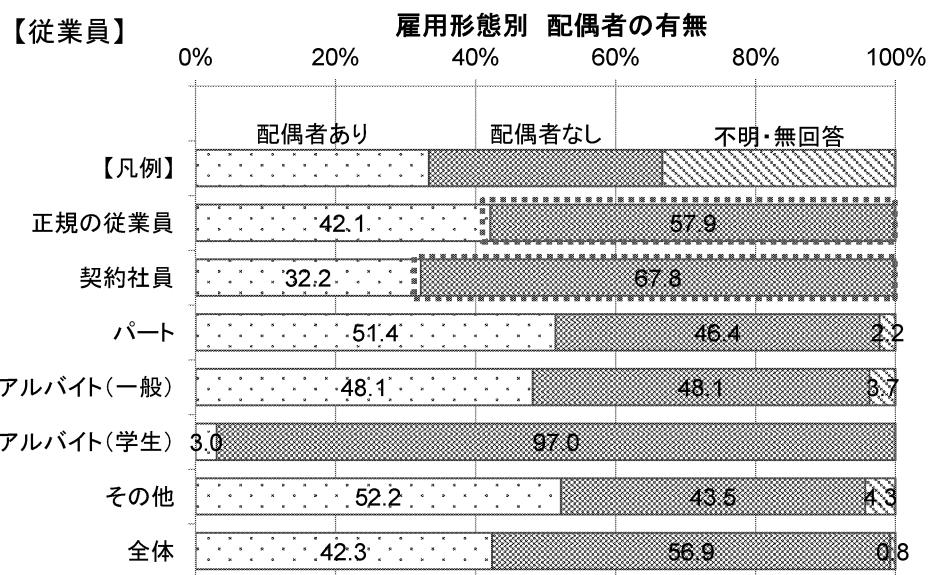
② 就業構造の現状

～正規・契約社員は40歳代以下、パート・アルバイトは60歳代以上～

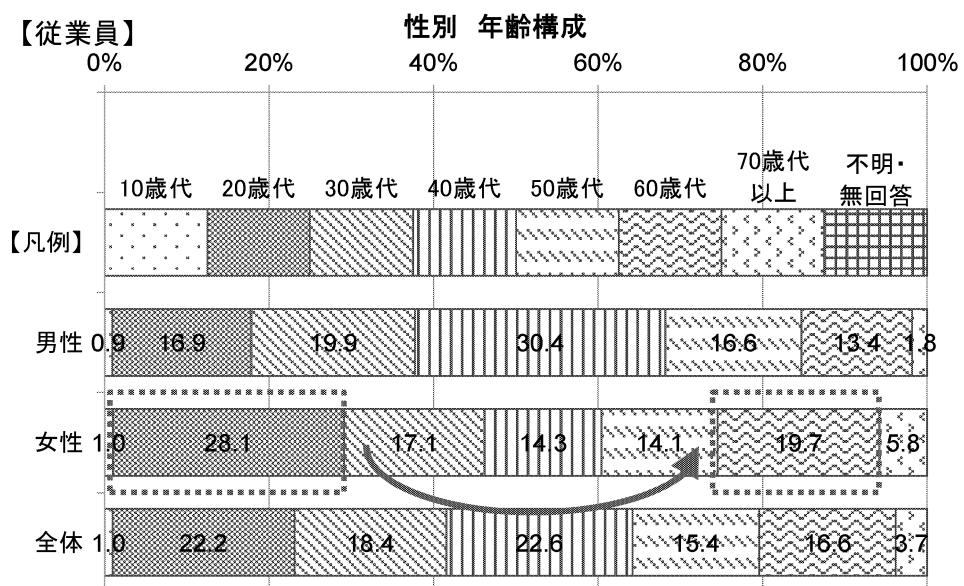
雇用形態別の特長を見ると、正規・契約社員の年齢構成は非常に似通っており、40歳代以下が多くなっている。また、性別では全体の約6割が男性となっており、配偶者の有無では約6割が配偶者なしとなっている。

一方、60歳代以上の年齢構成については、パートでは5割、アルバイト（一般）では4割を超えており、高年齢者の雇用が多く、特にパートでは女性の構成比が8割近くもあり、高年齢女性の雇用が多い傾向にある。



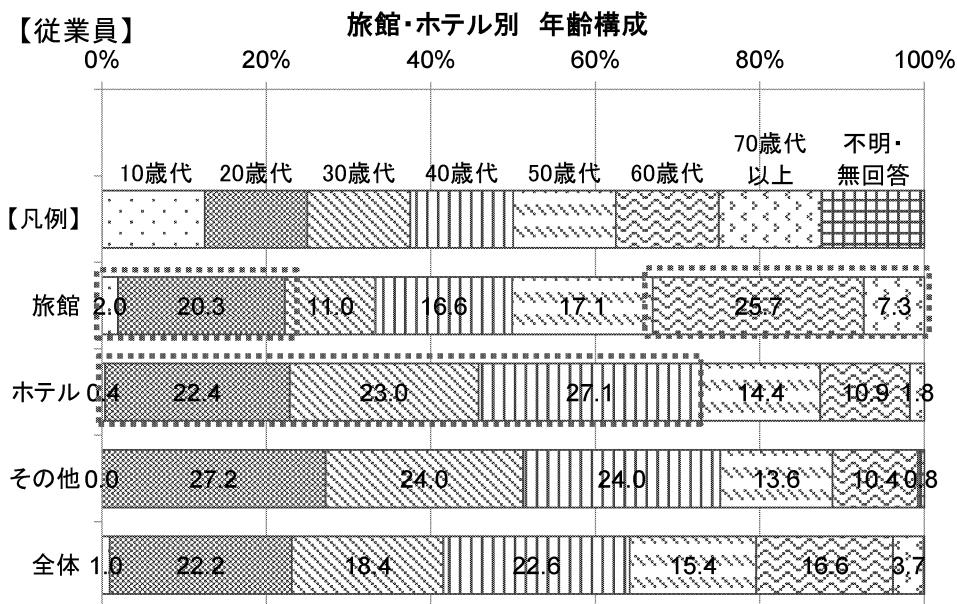


性別の年齢を見ると、女性は20歳代が最も多く、30～50歳代で減少し、60歳代で再び増加している。



旅館・ホテル別の従業員の年齢を見ると、旅館では20歳代以下、および60歳代以上の合計で半数を占めている。一方、ホテルでは10~40歳代以下の従業員で70%以上を占めている。

ホテルの年齢構成は40歳代まで上昇しピークを迎える、50歳代、60歳代と下降する山型の年齢構成であるのに対し、旅館では、中間の30歳代、40歳代、50歳代の従業員が少なく、20歳代、60歳代が多いという谷型の年齢構成になっている。



旅館・ホテルの規模別の外国人従業員数を見ると、旅館（大規模）・ホテル（大規模）では半数以上が外国人従業員を1名以上雇用しており、ホテル（大規模）の2割では、5人以上雇用している。一方、旅館（小規模）・ホテル（小規模）では、外国人従業員を雇用していない。

